

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		介護給付等費用適正化事業				②事業番号		4531	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度		平成 12 年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱	
⑦実施手法		○ 直営		○ 全部委託		○ 一部委託		○ 補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款 3		項 2		目 2		細目 1	
⑨担当部署		健康福祉部		⑩担当課名		長寿社会推進課		会計：介護保険事業特別会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

[1]事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
①介護保険事業所(介護保険計画作成を行う事業所)	①事業所数	件
②介護保険事業所	②事業所数	件
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
①介護保険ケアプランを提出していただき、内容等を確認し、指導及び助言を行う。 ②事業所に対し、集団指導及び適正な給付内容、加算内容を指導する	①新規計画提出件数	件
	②指導件数(実地指導)	件
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①サービス利用者及び家族にとって理解しやすく、必要十分なケアプランを提供させる。また、利用者及び家族に対し、適切な説明を行ったかどうかを確認する。 ②適正な給付内容となるように業務を改善させる。	①給付費通知発送件数	件
	②改善割合	%
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
適正なサービス給付を実現することで、サービスの妥当性と利用者の自立をはかり、制度全体の公平性を確保する。	政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節)	3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします
	施策中	2 高齢福祉の充実
	施策小	1 介護サービスの充実

[2]各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①	事業所数	件	29	29	25	24	24	
対象指標②	事業所数	件	129	130	141	141	141	
活動指標①	新規計画提出件数	件	348	306	313	360	360	
活動指標②	指導件数(実地指導)	件	13	13	10	13	13	
活動指標③								
成果指標①	給付費通知発送件数	件	5,984	6,201	5,822	6,300	6,300	
成果指標②	改善割合	%	92	100	100	100	100	
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.20	0.20	0.20	0.20		事業費などの推移にお ける特殊要因などの説 明
	正職員	人	0.19	0.19	0.19	0.19		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人						
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	2,220	2,210	2,245	2,245		事業費などの推移にお ける特殊要因などの説 明
	直接事業費	千円	1,173	1,053	1,319	1,508		
	総事業費	千円	3,393	3,263	3,564	3,753		
財源内訳	国庫支出金	千円	1,323	1,272	1,372	1,445		—
	府支出金	千円	661	636	686	722		
	受益者負担金	千円						
	その他特定財源	千円	748	719	820	864		
	一般財源	千円	661	636	686	722		

[3]事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	介護保険制度施行。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	高齢化に伴い、介護保険サービス利用者数、介護保険事業所ともに増加している。今後も増加する見込みである。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

### 3. 事務事業の評価【CHECK】

#### [1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	介護保険給付の適正化により、介護保険財政の安定、公正な介護保険行政の運営につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	指導、監査的な性格を持つ事業であり、権限を持つ自治体が行うものである。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	介護保険事業所すべてを対象としている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	介護保険行政の公平、公正な運営が損なわれる可能性がある。

#### [2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	事業所に、改めて介護保険サービスについて理解していただき給付の抑制と適正なサービスへつながっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	既に市内事業者に対し網羅的に行っている。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

#### [3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	既にできる範囲でのIT化は行っている。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

### 4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

### 5. 改革、改善案【ACTION】

#### <今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 ↓ ( ___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 ↓ ( ___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 ↓ ( ___ 年から)</p>
イ	<p>↓</p> <p>&lt;今後の展開方針&gt;</p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—